

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530560

研究課題名(和文) 会計史研究データベースの作成と国際比較

研究課題名(英文) Preparation and analysis of an accounting history research database

研究代表者

中野 常男 (NAKANO, Tsuneo)

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：60093522

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：会計史研究のリサーチデータベースを作成し、これを基礎として分析を行い、日本の会計史研究の特質を明らかにした。本研究課題において、会計史研究をもつばらに扱う3つの専門雑誌を対象としたデータベースの作成を行い、分析した。結果として、日本の会計史研究が簿記・財務会計に力点が置かれ、専門職など、海外で多く注目を集める研究領域については研究の数が少ないなど、日本と海外に関心の差異があることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：In this research study, we prepared and extended a database of accounting history research in Japanese and English language. We collected papers from three journals focusing on accounting history, prepared a database of the collected papers, and analyzed it. We found that area of interest by Japanese researchers are around bookkeeping and financial accounting, while those by foreign researchers are among accounting profession.

研究分野：会計学

キーワード：財務会計 会計史 簿記 リサーチデータベース

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、会計学の各領域で過去に行われた研究の棚卸作業が行われていた。例えば、日本会計研究学会の課題研究委員会による『わが国における原価計算の導入と発展 - 文献史的研究 - 』(2006~2008年)や委員を変えて再編成された同委員会の『日本の財務会計研究の棚卸し - 国際的な研究動向の変化の中で - 』(2008~2010年)は、管理会計・財務会計各領域の典型的な成果であろう。これらの研究の棚卸は、特に国際的な研究動向が変化している中で、それぞれの学界での研究成果について共通の認識を得るための基礎的な作業であると考えられる。おそらく、従来型の研究手法に対する閉塞感が過去の研究の総括を見たいという欲求をもたらし、この点については国際的にも大きな差異は存在しないように思われる。

同様に会計史という領域を俯瞰すると、同様の研究は国際的にも増加が見られていた。英語圏での専門職雑誌を中心とした Carnegie and Potter (2000)が英語圏の会計史専門雑誌を対象として検討が行われているが、近年ではその対象となる範囲は地域や領域の両者において拡大している。これらは、Parker (1965) やその後の Parker, さらに専門雑誌に継続的に掲載されるようになった一連の古典的な文献紹介とは異なり、新たな研究領域を提示しているように思われる。

研究代表者及び分担者は、過去協力して会計史の研究データベースの作成を行ってきた。過去に受けた科学研究費によって海外でも学会報告を行い、日本の会計史研究データベースの存在について一定の認知を受けていると自負している。また、研究助成期間が終了した現在でもデータベースのアップデートは継続しており、データベースは様々な研究や上記の「棚卸し」作業の基礎をなしている。本研究課題においては、過去のデータベース資源のさらなる活用を目指すべく、データベースの拡充と、会計史研究の国際比較を目指すものである。

<引用文献>

- Carnegie, G. D., and Potter, B. N., "Publishing patterns in specialist accounting history journals in the English language, 1996-1999," *The Accounting Historians Journal*, Vol. 27, No. 2, 2000, pp. 177-198.
- Parker, R. H. "Select Bibliography of Works on the History of Accounting," *Abacus*, Vol. 1, No. 1, September 1965, pp. 62—84.

2. 研究の目的

本研究の目的は、データベースの拡充、そしてデータベースの利用という二点に集約される。前者のデータベースの拡充においては、過去に蓄積のある雑誌『会計』のデータ

ベースの時間的延長を継続的に行うという縦の方向の拡充とともに、横方向の拡充、すなわち対象とする雑誌の追加を行う予定である。主たる対象となるのは、財団法人産業経理協会が出版する雑誌『産業経理』を計画している。同誌については、2000年以前の記事についてはDVD化された画像データ、そして電子化された総目次が利用可能であるため資料の入手可能性が高いという点は雑誌の性格に加えて考慮された点の一つである。

他方、後者のデータベースの利用については、前述の通り会計史研究の国際比較を行う。一つのアプローチが対象を海外の専門雑誌と比較することである。すでに筆者たちは *Accounting Historians Journal* の総目次の作成を進めており、これを基礎として比較検討を行う。また、可能であれば行ったような引用分析を行うことにより、日本の会計史研究の過去のあり方と特質を明らかにする予定である。輸入学問として始まったという日本の会計学の特長、会計史研究にとっては、研究対象が特定の地域に限定されないことを意味し、世界の会計史網羅することができるという、総体としての日本の会計史研究の強みを世界にアピールできると考えている。従来「世界一周論」として会計の史的発展を世界史と関連づけてとらえる考え方は日本独特のものであり、これこそが個々の研究者ではなく、総体として認識されるべき比較優位である。

本研究では、研究代表者及び研究分担者がそれぞれ行ってきた、過去のデータベース作成作業をさらに統合する形で研究を進めてゆく。過去、研究代表者・研究分担者は雑誌『会計』に見られる我が国の会計史研究の展開を追ってきた。特筆すべきはデータベースの作成について詳細なデータを追加したことである。具体的にはすべての会計史研究を目次より抽出し、それをリストし、対象候補となる論文を通読し、分類を行った上、さらに要約を加えている。本研究でもかかるアプローチを取り、対象をさらに広げること予定している。

3. 研究の方法

研究機関を通じての研究は、データベース作成及びすでに作成したデータベースのブラッシュアップと拡充、そしてデータベースの利用という側面に分かれる。

データベースの作成・拡張に関しては、まずデータとなる研究の収集を行い、分類・整理する。そして、これがデータベースに収録されるか否かの検討を行う。手順はすでに具体的な手順はこれまでの研究において相当程度確立されており、今回の研究においても基本的にはそれを踏襲する。それは以下の通りである。

(1) これらの雑誌中に会計史研究であると見なされるものを目次より抽出する。候

補となる文献を、研究者たちは実際に通読し、これらが会計史研究の論文であるかを確定させる。

(2) 会計史研究であるものについて、研究者たちは要約を作成し、仮の分類を行う。分類は対象領域、地域、時代区分について行い、これらを併記する。たとえば、「第一次世界大戦以前（近代）のアメリカ合衆国の簿記に関する研究」は「III・P・7」に分類されることとなる。

(3) それぞれが担当した部分の要約や分類について、全研究者が集合し、すでに行った仮の分類が適切であるかを検討し、合議の上分類を決定する。

(4) 上記1から3のプロセスをすべての文献について繰り返す。時間が許す限りにおいて、目次情報からの候補となる文献の抽出についても、合議の上行うこととする。これは、各研究者が有する専門的知識の領域を共有し、より適切な判断を行うための配慮である。

(5) 確定したデータベースは一度表にした状態で共有され、研究分担者の清水はこれらをデータベースに格納する作業を行う。

このような過程において強調されるのが、データベースへの論文の収録に際しては、必ず研究メンバーの間での合議を経て意思決定が行われる点である。一見煩雑な手続きであるが、複数の分担者の目を通すことにより、手作業によるデータベースの作成にともなう論文収録基準の恣意性を最小化するように努めている。

さらに、国際比較を可能とするために、データの対象を海外文献にまで拡充する。対象とするのは、英語圏において主たる会計史研究の研究成果公表の場である研究雑誌（*The Accounting Historians Journal*, *Accounting History*, および *Accounting History Review*）である。

つづいての分析は、過去に構築されたデータベースを対象とした質的研究を行う。すなわち、わが国の会計史研究がいかなる特色を有していたのかについて、まず、『会計史学会年報』を主たる対象とした分析を行い、これを従前の研究成果と比較する。また、国際比較の第一歩として、国内研究データベースと英語圏での論文について、その趨勢の比較を行う。

4. 研究成果

データベースの作成については、従前の雑誌『会計』に掲載された論文のフォローアップを行い、またこれに加えて、国内研究データベースの拡充として、日本会計史学会が発行する『会計史学会年報』を対象としてデータベースの作成を行った。同誌は、日本会計史学会が1982年に創立された翌年の1983年に創刊して以来、会計史に関する研究を掲載する場として機能してきた。そのため、同誌のデータベースに関しては、『会計』のよう

な会計史研究で行ったような論文に関するスクリーニング、すなわち掲載された論文が会計史研究に該当するか否かの検討を行うことなくデータベースに含めた。ただし、データベースの内容分類については、上記「3. 研究の方法」で示したように、対象領域、地域、時代区分による分類を行っている。

『会計史学会年報』のデータベースに収録された論文数は189編（2013年までに公刊された論文の本数）であり、年刊であることを鑑みれば会計史研究の場として一定の役割を果たしていたことが評価されている。また、研究領域に関しては、「財務会計」、「書評・資料・翻訳その他」、「簿記」という領域がその公表される論文の6から7割をしめるという状況は『会計』および『会計史学会年報』で共通であることが確認された。ただし、「総説」が多いことが特色として指摘された。また、研究対象の地域についても、「日本」、「アメリカ」、「イギリス」、「ドイツ」が上位を占めており、これらで全体の9割を占めており、『会計』および『会計史学会年報』で共通である。ただし、『会計』に多く見られた、「イタリア」を対象とする簿記研究は『会計史学会年報』においてはその割合を減じていることが確認された。また、時代についても、『会計』および『会計史学会年報』で共通の傾向が見て取られ、「近代」から「現代」までが全体の9割を占める状況に変化はない。当該データベースの内容は、中野他（2013）に掲載されている。

このデータベースを用いた分析を行った具体的な成果が、澤登（2014）である。澤登（2014）は、データベースの内容を概観した後、研究論文等の表題に着目したテキストマイニング分析を行った。テキストマイニング分析では、表題を形態素（単語）に分割し、高頻度に出現する形態素をキーワードとし、さらに形態素の間で特に顕著に現れる組み合わせを分析した。その結果、実務、制度、展開、生成を示唆するキーワードの出現頻度が高いことが判明した。

最後に、データベースの国際比較として、英語圏における会計史の学術専門誌のうちの二つ、すなわち *The Accounting Historians Journal*（以下 AHJ と略す）、および、*Accounting History*（以下 AH と略す）の研究データベースの作成を行い、分析を行った。ただし、現段階では、個別の研究の研究領域、地域および時代については、データベース全体の分類基準の変更の可能性もふくめて検討中である。その概要を示し、趨勢を日本の研究史と比較したのが中野他（2015）である。本研究によれば、AHJ と AH の両誌が会計プロフェッションや公的な側面に関心を寄せており、これらに対する問題意識の発露が比較的新しい時代区分に属するために、対象とする時代別の傾向は、わが国の『年報』に見出されるものよりも現代に近いことが判明した。会計史研究者のバックグラウンド、

さらに突き詰めればその出自につながる教育システムの差異から、研究者と職業会計人の両面を持つ欧米の研究者と、純粋な研究者が多いわが国との違い、また、高度専門職業人を養成する過程の中にある欧米のビジネススクールとその教育内容の位置づけの違いと見ることができることを指摘した。また、地域別の傾向について、AHJおよびAHともにアメリカとイギリスに対する関心が高く、それぞれの母国ないし関係国の現状認識の分析あるいは教育資源として会計史が用いられているが指摘される。この点において、会計史を文字通り「歴史学」として確立する気概を持って「日本会計史学会」が創立され、大学の研究者を中心に活動が始まった日本の会計史研究との相違が明らかとなった。結果として、日本の会計史研究には、中世イタリアの複式簿記生成史から現代に至るまでの数多くの研究成果を蓄積するという強みを有する一方で、それが海外において十分認識されていないこと、また、研究において組織化がなされていないという弱点を有していることが、国際比較により明らかとなった。

今後は、データベースの拡充に努める一方で、日本の会計史研究の課題としてあげられていた研究の国際発進力の向上を目指し、日本の優れた研究を多くの国外研究者の目に触れさせる研究を推進していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

1. 中野常男、橋本武久、清水泰洋、澤登千恵、三光寺由実子、「会計史研究の国際比較 The Accounting Historians Journal と Accounting History との比較分析から」, 経営研究, 2015年, 査読無。
2. 澤登千恵、「『会計史学会年報』に見る会計史研究の分析: 1983~2012年」, 会計史学会年報, 第32号, 2014年, 75-87頁, 査読有。
3. 中野常男、橋本武久、清水泰洋、澤登千恵、三光寺由実子、「『会計史学会年報』にみるわが国の会計史研究の展開: 1983~2013年」, 国民経済雑誌, 第208巻第2号, 2013年, 17-38頁, 査読無。

〔学会発表〕(計1件)

澤登千恵、「『会計史学会年報』に見る会計史研究の分析: 1983~2012年」, 日本会計史学会第32回全国大会, 2013年10月26日~27日, 兵庫県立大学。

〔図書〕(計1件)

中野常男・清水泰洋(編著), 三光寺由実子, 橋本武久, 澤登千恵ほか(著), 『近代会計史入門』, 同文館出版, 2014年。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中野 常男 (NAKANO, Tsuneo)

神戸大学・大学院経営学研究科・教授

研究者番号: 60093522

(2) 研究分担者

橋本 武久 (HASHIMOTO, Takehisa)

京都産業大学・経営学部・教授

研究者番号: 00290601

清水 泰洋 (SHIMIZU, Yasuhiro)

神戸大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号: 80324903

澤登 千恵 (SAWANOBORI, Chie)

大阪産業大学・経営学部・准教授

研究者番号: 30352090

三光寺 由実子 (SANKOJI, Yumiko)

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号: 60549301

(3) 連携研究者

なし